

# 調查票

## 家計と貯蓄に関する調査

平成14年11月

### ご記入にあたってのご説明とお願い

- ・ この調査は、世帯の家計と貯蓄の動向を調べることを目的に、日本全国で無作為に選んだ世帯を対象に行っております。
- ・ 世帯主の方（家計費に充てる収入が最も多い方）または実際に家計をきりもりする方（配偶者の方など）がご回答ください。
- ・ 家計の調査が目的ですので、自営や事業のための預貯金、負債などは除外してご回答ください。
- ・ 質問項目が多く、記入時間も長くなりますが、全部の質問項目にお答え頂きますようご協力をお願い致します。
- ・ 調査結果はコンピューター処理し集計を行いますので、世帯や個人のプライバシーが他に漏れることはありません。例えば、税金などの関係に使用されることは絶対にありませんので、ありのままご記入ください。
- ・ ご不明の点がありましたら、お伺いした調査員、または下記までご連絡頂きますようお願い致します。

### 【お問い合わせ先】

社団法人 中央調査社

〒141-0031 東京都品川区西五反田7-1-1

電話 03(5487)2314 FAX 03(5487)2316

<http://www.crs.or.jp>

ご回答いただきました調査票は、 月 日に私 \_\_\_\_\_ がいただきにうかがいます。それまでにご記入くださいますようお願いいたします。

支局番号	地点番号	対象番号	調査員名	点検者

**まず、貯蓄の目的についておたずねします。**

問1 あなたの世帯では、現在表に示したそれぞれの目的ごとの貯蓄がありますか。また、今後はそれぞれの目的ごとの貯蓄を増やしますか、減らしますか。  
 (現在、各目的の貯蓄がある場合には「有」に を、無い場合には「無」に をつけてください。また、今後の意向では、1～3のいずれか一つに をつけてください)

なお、本調査でいう「世帯」とは、住居及び生計を共にしている者の集まりをいいます。単身赴任など3ヶ月以上別居している方は世帯員から除きます。

	貯蓄の目的	有無 (N=1,226)	今後の意向 (N=1,226)		
a	病気、災害、その他不時の出費に備えて	有 52.9	51.7 増やしたい	0.3 減らしたい	39.7 今のままでよい
b	子供の教育費として	有 2.4	9.2 増やしたい	0.2 減らしたい	65.9 今のままでよい
c	結婚資金(子供の結婚資金を含む)として	有 14.4	24.2 増やしたい	0.2 減らしたい	55.0 今のままでよい
d	マイホーム又は土地の取得、増改築等に備えて	有 11.3	21.0 増やしたい	0.1 減らしたい	58.2 今のままでよい
e	老後の生活に備えて	有 40.5	46.2 増やしたい	0.2 減らしたい	42.9 今のままでよい
f	要介護状態(寝たきりなど)になったときの出費に備えて	有 28.0	38.7 増やしたい	- 減らしたい	48.5 今のままでよい
g	耐久消費財(自動車、家具、家電等)の購入に向けて	有 20.6	30.9 増やしたい	0.5 減らしたい	50.6 今のままでよい
h	旅行やスポーツなどのレジャーに向けて	有 28.8	35.2 増やしたい	0.4 減らしたい	48.9 今のままでよい
i	遺産として残すため	有 4.8	8.9 増やしたい	0.2 減らしたい	69.7 今のままでよい
j	特に目的はないが貯蓄をしていれば安心だから	有 43.1	44.0 増やしたい	0.1 減らしたい	42.9 今のままでよい
k	その他	有 5.1	14.0 増やしたい	- 減らしたい	55.9 今のままでよい

問2 問1で「有」としたもののの中から、あなたの世帯で特に重要とお考えの貯蓄目的の上位三つを選んでお答えください。( は三つまで)

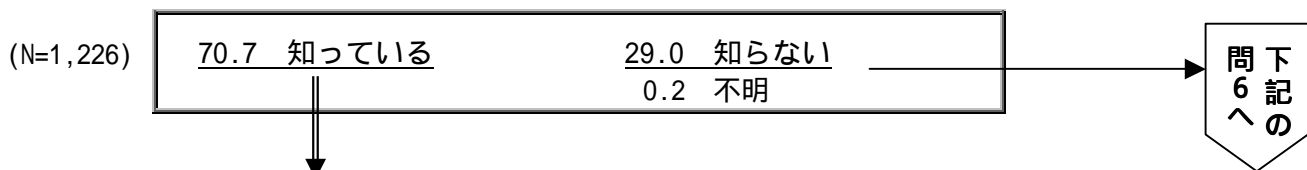
(N=1,226)

46.6 病気、災害、その他不時の出費に備えて	10.2 耐久消費財(自動車、家具、家電等)の購入に向けて
1.2 子供の教育費として	15.3 旅行やスポーツなどのレジャーに向けて
8.6 結婚資金(子供の結婚資金を含む)として	0.7 遺産として残すため
4.6 マイホーム又は土地の取得、増改築等に備えて	21.6 特に目的はないが貯蓄をしていれば安心だから
34.3 老後の生活に備えて	1.2 その他
21.5 要介護状態(寝たきりなど)になったときの出費に備えて	27.1 不明

**次に、ペイオフの解禁についておたずねします。**

問3 平成14年4月から民間金融機関における定期性預金のペイオフ解禁が始まりました。あなたの世帯ではこのペイオフ解禁をご存知ですか。( 一つ )

**ペイオフ解禁とは**  
 万が一民間金融機関が破綻した場合、従来は預金額の全額が預金者に払い戻されてきました。しかし、平成14年4月のペイオフ解禁後は、民間金融機関が破綻した場合、定期性預金については、元本1,000万円+利子相当分を越えて預金があったとしても、その全額の払い戻しが保証されないこととなりました。  
 また、決済等に使用する普通預金口座の預金については、当初、平成15年4月からペイオフ解禁が予定されていましたが、先頃この実施を二年延期して平成17年4月からとすることが決定されています。



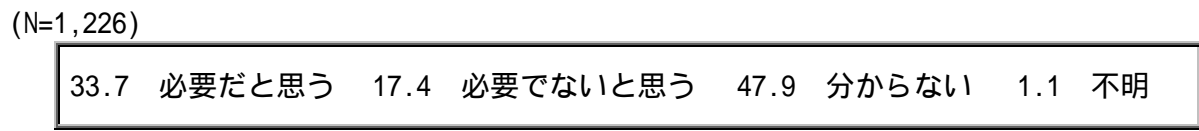
問4 この定期性預金のペイオフ解禁に際して、あなたの世帯ではこれまでにどのようなことを行いましたか。( はいくつでも )

- (N=867)
- 2.9 預金全額を別の金融機関に預け替えた
  - 6.8 1,000万円以下の小口にして別々の金融機関に預け替えた
  - 0.5 外貨預金、ヒット等、破たんした時の払戻しが保証されない商品を解約した
  - 1.2 預金を引き出し、現金で保管した
  - 2.8 その他( 具体的 : \_\_\_\_\_ )
  - 87.2 特に何もしなかった
  - 0.5 不明

問5 平成17年4月から普通預金のペイオフ解禁が実施される場合には、あなたの世帯ではどのようなことを行うと考えられますか。( はいくつでも )

- (N=867)
- 4.0 預金全額を別の金融機関に預け替える
  - 16.6 1,000万円以下の小口にして別々の金融機関に預け替える
  - 2.1 外貨預金、ヒット等、破たんした時の払戻しが保証されない商品を解約する
  - 3.7 預金を引き出し、現金で保管する
  - 2.4 その他( 具体的 : \_\_\_\_\_ )
  - 74.2 特に何もしない
  - 0.9 不明

問6 平成17年4月からの普通預金のペイオフ解禁に伴い、万が一の金融機関の破綻に際して1,000万円を越える預金額を全額保護する金利の付かない新しい決済性預金口座( 新型預金口座 )が、民間金融機関で創設されることが必要だと思いませんか。あなたの世帯でこの新型預金口座を利用する、しないに関わらず一般的な意識としてお答えください。( 一つ )



**ここでは、金融資産の保有状況についておたずねします。**

問7 あなたの世帯では、どのような種類の預貯金・金融商品によって貯蓄を行っていますか。また、そ  
たいですか、減らしたいですか。預貯金・金融商品の種類ごとにお答えください。(各預貯金・金融  
場合は「無」に をつけてください。また、最近1年間の増減、今後の意向については1～3の該

	預貯金・金融商品	説明及び記入上のご注意	保有 (N=1,226)	保有している現在高
a	預貯金 (郵便局を除く)	銀行、信用金庫・信用組合、農協等への預貯金の総額をお答えください。郵便局の商品は除きます。	有 67.2	(N=824) 平均 365.9 万円
b	郵便貯金	郵便局の通常貯金、定期貯金、定額貯金等の合計をお答えください。	有 49.3	(N=604) 平均 247.3 万円
c	生命保険 (貯蓄性のもの)	生命保険会社、郵便局、農協などの生命保険に、払い込んだ保険料の総額をお答えください。定期保険・医療保険などの掛け捨て型の保険は除	有 35.8	(N=439) 平均 278.9 万円
d	個人年金 (公的年金を除く)	生命保険会社、郵便局、農協などの年金商品に、払い込んだ掛け金の総額をお答えください。公的年金保険の保険料は含みません。	有 12.5	(N=153) 平均 236.5 万円
e	債券	国債、金融債(ワイドを含む)、社債等の債権の保有額をお答えください。	有 3.3	(N=40) 平均 351.0 万円
f	株式 (株式投信を含む)	株式、株式投信等の保有額を時価でお答えください。時価が不明の場合は取得時の価額で結構です。	有 7.0	(N=86) 平均 420.7 万円
g	投資信託	公社債投信、MMF、中国ファンド等の投資信託商品の保有額を時価でお答えください。時価が不明の場合は取得時価額で結構です。	有 4.6	(N=57) 平均 264.4 万円
h	財形貯蓄、社内預金	財形貯蓄、社内預金等の貯蓄額をお答えください。	有 7.7	(N=95) 平均 201.7 万円
i	その他	貸付信託、積立型損害保険、金貯蓄口座など上記 a～h 以外の金融商品について合算してお答えください。	有 2.6	(N=32) 平均 349.4 万円
	合計	a～i までの合計金額をご記入ください。		(N=1,226) 平均 685.1 万円

それぞれの預貯金・金融資産は、1年前と比べて増加しましたか、減少しましたか。今後は、それらを増やし商品をお持ちの場合は「有」に をつけ、おおよその保有額を に数字でご記入ください。お持ちでない当する番号に をつけてください)

	預貯金・金融商品	最近1年間の増減 (N=1,226)	今後の意向 (N=1,226)
a	預貯金 (郵便局を除く)	12.0 増えた 28.8 減った 50.2 変わらない	58.6 増やしたい 0.8 減らしたい 31.1 今のままでよい
b	郵便貯金	5.9 増えた 17.5 減った 61.7 変わらない	43.4 増やしたい 0.2 減らしたい 42.6 今のままでよい
c	生命保険 (貯蓄性のもの)	7.0 増えた 3.6 減った 70.8 変わらない	13.9 増やしたい 1.8 減らしたい 67.0 今のままでよい
d	個人年金 (公的年金を除く)	3.4 増えた 1.3 減った 70.7 変わらない	11.3 増やしたい 0.5 減らしたい 66.2 今のままでよい
e	債券	0.4 増えた 0.8 減った 72.0 変わらない	2.8 増やしたい 0.2 減らしたい 72.8 今のままでよい
f	株式 (株式投信を含む)	0.7 増えた 3.8 減った 69.6 変わらない	5.6 増やしたい 0.5 減らしたい 70.1 今のままでよい
g	投資信託	0.5 増えた 2.0 減った 71.3 変わらない	3.9 増やしたい 0.6 減らしたい 71.5 今のままでよい
h	財形貯蓄、社内預金	5.3 増えた 0.5 減った 67.9 変わらない	8.6 増やしたい - 減らしたい 67.8 今のままでよい
i	その他	0.6 増えた 0.7 減った 70.7 変わらない	4.8 増やしたい - 減らしたい 69.6 今のままでよい
	合計		

ここでは、問7で「c 生命保険」、「d 個人年金」をお持ちとお答えの世帯におたずねします。両方ともお持ちでない場合には、問9へお進みください。

問8 あなたの世帯で加入されている生命保険と個人年金について、死亡保障金額と年金の年間受取（予定）金額をお答えください。世帯員全員分、世帯主分に分けてお答えください。

個人年金とは、民間の生命保険会社や郵便局等で取り扱う任意加入の年金のことです。公的年金は含みません。 **（ に金額を数字でご記入ください）**

	全員の合計	うち世帯主の分
生命保険の死亡保障金額	(N=439) 平均 1441.7 万円	(N=439) 平均 1441.7 万円
個人年金の年間受取金額 (予定を含む)	(N=153) 平均 173.9 万円	(N=153) 平均 173.9 万円

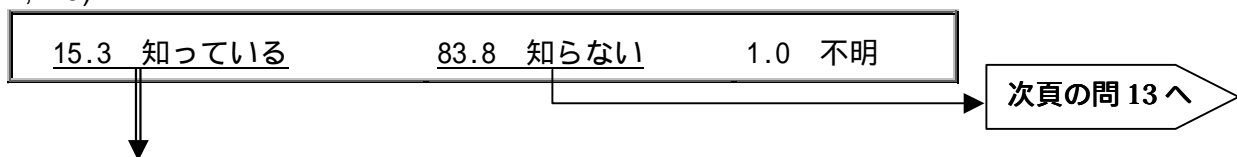
ここでは、確定拠出年金についておたずねします。

問9 平成13年10月から、確定拠出年金制度（いわゆる「日本版401k」）が始まりました。あなたの世帯ではこの確定拠出年金をご存じですか。 **（ は一つ）**

確定拠出年金制度とは

確定拠出年金には、企業が従業員のために掛け金を拠出する「企業型」と、自営業者等の個人が掛け金を払う「個人型」の2種類があり、平成13年10月から「企業型」が、平成14年1月から「個人型」が、それぞれスタートしました。

(N=1,226)



問10 この確定拠出年金制度では、現在支払う掛け金の金額は確定していますが、将来受け取る年金の金額は運用次第で変化するという特色があります。このような特色について、あなたの世帯ではご存じですか。 **（ は一つ）**

(N=187)

82.9 知っている	17.1 知らない
------------	-----------

問11 この確定拠出年金の加入対象者や取り扱い機関についてご存じですか。 **（ はそれぞれ一つ）**  
 （加入対象者） （取り扱い機関）

(N=187)	(N=187)
46.5 加入対象者について知っている	34.8 商品を扱っている機関を知っている
48.7 加入対象者について知らない	59.4 商品をどこで扱っているか知らない
4.8 不明	5.9 不明

問12 あなたの世帯では、運用次第で受け取る年金額が変化する確定拠出年金について、今後加入する意向はありますか。 **（ は一つ）**

(N=187)

20.9 加入の意向はある	78.1 加入の意向はない	1.1 不明
---------------	---------------	--------

**ここでは、あなたの世帯の借り入れの状況についておたずねします。**

問13 あなたの世帯では、現在表に示したそれぞれの目的又は理由の借入金がありますか。また、それぞれの目的又は理由で、今後3年間に借り入れの予定があるかどうかお答えください。借入金には、親類など金融機関以外からの借り入れも含めて考えてください。  
(各目的別の現在の借入金の有無、および、今後3年間の予定について、それぞれ1、2のいずれか一つに をつけてください)

	目的又は理由	現在の借り入れの有無 (N=1,226)	今後3年間の予定 (N=1,226)
a	マイホーム又は土地の取得、増改築等のため	5.1 借り入れがある 92.5 借り入れがない	2.4 借り入れをする 92.3 借り入れをしない
b	耐久消費財(自動車、家具、家電等)の購入資金のため	8.0 借り入れがある 89.5 借り入れがない	4.2 借り入れをする 90.3 借り入れをしない
c	子供の教育費のため	0.6 借り入れがある 96.6 借り入れがない	0.2 借り入れをする 93.4 借り入れをしない
d	結婚資金(子供の結婚資金を含む)として	0.2 借り入れがある 97.0 借り入れがない	1.5 借り入れをする 92.4 借り入れをしない
e	旅行やスポーツなどのレジャーのため	1.6 借り入れがある 95.6 借り入れがない	0.9 借り入れをする 93.2 借り入れをしない
f	病気、災害などのため	1.1 借り入れがある 96.3 借り入れがない	1.1 借り入れをする 93.1 借り入れをしない
g	生活費のため	6.0 借り入れがある 91.6 借り入れがない	2.9 借り入れをする 91.4 借り入れをしない
h	その他	5.3 借り入れがある 89.3 借り入れがない	1.8 借り入れをする 90.0 借り入れをしない

**問13で、「1 現在借り入れがある」が一つ以上あった世帯におたずねします。**

問14 問13で「有」とした借入金の合計残高はいくらかお答えください。  
( に金額を数字でご記入ください)

現在の残高は 

平均 479.2
----------

 万円(N=253)



ここでは、老後の生活に対する考え方などについておたずねします。

問 15 世帯主の方は公的年金をすでに受け取っていらっしゃいますか。( ひとつ)

なお、本調査でいう「世帯主」とは、世帯員のうち、家計費に充てるための収入を最も多く得ている方をいいます。住民票等への登録と必ずしも合致しません。例えば、夫が単身赴任で妻が専業主婦の場合は、妻が「世帯主」で収入は夫からの仕送りであるとみなします。

(N=1,226)

66.9	まだ公的年金を受け取 っていない	31.6	すでに公的年金を受け 取っている	1.5	不明
------	---------------------	------	---------------------	-----	----

次頁の問 19 へ

問 16 老後の生活費として、1ヶ月にどのくらいの金額が必要だとお考えになりますか。

(N=820)  
平均 21.8万円

生活費には次のものを含みます。  
食費、住居費（住宅購入費や住宅改修費を除く）、被服費、耐久消費財購入費、交通・通信費、保健・医療費、教養娯楽・交際費

問 17 老後の生活費を何によってまかなうおつもりですか。あなたがお考えのものすべてに おつけください。また、その中から最も重要とお考えの収入はどれですか。(該当するすべてに **をつけ、その中で最も重要なものの番号を に数字でご記入ください**)

(N=820) ( )内は最も重要なもの

38.7(14.3) 給与収入	36.5(11.0) 個人年金・企業年金	17.6(1.0) 満期保険金
9.6( 5.4) 事業収入	5.7( 1.5) 子供、親戚などからの援助(仕送り)	1.8(0.4) 土地・家屋などの不動産売却収入
4.0( 1.5) 家賃・利子など資産の収入	45.4(13.0) 貯蓄の取り崩し	3.0(2.0) その他( )
69.3(43.4) 公的年金	25.2( 2.6) 退職一時金	1.5(4.1) 不明

をつけたものの中で最も重要と考えるのは、 番。

問 18 公的年金で老後の生活費の何割程度をまかなえらとお考えでしょうか。全部まかなえると思う方は「10」割とお答えください。なお、公的年金が生活費を上回らとお考えの場合は「10」以上の数字をご記入ください。(例えば、1ヶ月の公的年金額が24万円で生活費が20万円の場合は、24/20となるので、「12」割程度と に数字をご記入ください。)

公的年金で生活費の  平均 6.6 割程度をまかなえると思う。(N=820)

次頁の問 21 へ

**世帯主の方がすでに公的年金を受け取っている世帯におたずねします。**

問19 あなたの世帯では生活費をどのような収入でまかなっていますか。また、その中で最も重要な収入は何ですか。(該当するすべてに をつけ、その中で最も重要なものの番号を に数字でご記入ください)

(N=388) ( )内は最も重要なもの

11.1( 4.6) 給与収入	11.6(3.1) 個人年金・企業年金	3.1( - ) 満期保険金
4.9( 2.8) 事業収入	6.2(0.5) 子供、親戚などからの援助(仕送り)	0.3(0.3) 土地・家屋などの不動産売却収入
6.4( 1.0) 家賃・利子など資産の収入	21.9(2.6) 貯蓄の取り崩し	4.1(1.3) その他( )
100.0(80.9) 公的年金	2.3(0.3) 退職一時金	

をつけたものの中で最も重要なものは、  番。

問20 公的年金で現在の生活費のどの程度の割合をまかなっていますか。全部まかなえている場合は「10」割とお答えください。また、公的年金が生活費を上回っている場合は「10」以上の数字をご記入ください。(例えば、1ヶ月の公的年金の受領額が24万円で生活費が20万円の場合は、24/20となるので、「12」割程度と に数字をご記入ください。)

公的年金で生活費の  割程度をまかなっている。(N=388)

**すべての世帯におたずねします。**

問21 世帯主の方と配偶者の方が加入されている公的年金の種類をそれぞれ一つお知らせください。現在、すでに公的年金を受給している方で複数の年金を受給している場合は、主なもの一つを選んでください。( はそれぞれ一つ)

世帯主の方 (N=1,226)	配偶者の方
48.7 厚生年金	厚生年金
6.3 共済組合の年金	共済組合の年金
29.3 国民年金	国民年金
0.1 恩給	恩給
12.6 加入していない	加入していない
3.1 不明	不明

ここでは、世帯主及び配偶者の方（単身の方はあなたご自身）の遺産に対する考え方などについておたずねします。なお、「遺産の相続」には「生前贈与」を含めてお答えください。

問22 世帯主の方はご両親からの遺産の相続を受けましたことがありますか。相続を受けたことがある場合、それは今から何年前のことですか。（は一つ、には数字をご記入ください）  
(N=1,226)

12.0 相続を受けたことがある	87.4 相続を受けたことはない	0.6 不明
------------------	------------------	--------

相続を受けたのは、平均 15.5 年前。(N=147)

次頁の問 26 へ

問23 それはどのような種類の資産ですか。居住用の不動産（土地・建物）が該当する場合には、おおよその面積をお答えください。（はいくつでも、に面積を数字でご記入ください）  
(N=147)

51.0 居住用の不動産（一戸建て）	敷地面積は	(N=75)	平均 284.7 m <sup>2</sup>
2.0 居住用の不動産（マンション）			
27.9 その他の不動産	床面積は	(N=3)	平均 65.3 m <sup>2</sup>
30.6 金融資産			
7.5 その他	マンションの床面積は専有部分のみをご記入ください。また、坪単位は3.3をかけて平方メートル（m <sup>2</sup> ）に換算（小数点以下は四捨五入）してください。		
0.7 不明			

問24 その遺産は、世帯主の方のほかに、どなたが受け取りましたか。（はいくつでも）  
(N=147)

12.2 生存している方の親が受け取った	}	次頁の問 26 へ
22.4 他の親族が受け取った		
1.4 寄付した		
4.8 その他		
66.0 子供（自分を含めて）が受け取った		
7.5 不明		

問25 子供が受け取ったご両親の遺産は、どのように分けられましたか。（は一つ）  
(N=97)

41.2 子供の間で、ほぼ均等に分けられた
24.7 子供の間で、家業等を継いだ子供に多く（もしくは全部）分けた
- 子供の間で、家業等を継がなかった子供に多く（もしくは全部）分けた
9.3 子供の間で、長男・長女に多く（もしくは全部）分けた
8.2 子供の間で、介護等親の面倒を見た子供に多く（もしくは全部）分けた
13.4 子供が1人なのでその子供がすべてを相続した
2.1 その他（ ）
1.0 不明

問26 あなたの世帯では、将来、世帯主や配偶者のご両親等から不動産や金融資産などの遺産相続を受けることがありますか。(〇はいくつでも)  
(N=1,226)

16.0	自分(世帯主)の親からある	60.9	ないと思う
0.2	配偶者の親からある	21.0	わからない
1.5	その他の親族等からある	0.9	不明

問下  
28記  
への

問27 相続を受けるとされる遺産はどのような種類ですか。(はいくつでも)

世帯主の方 (N=210)	配偶者の方
68.6 居住用の不動産(土地・建物)	居住用の不動産(土地・建物)
17.6 その他の不動産(土地・建物)	その他の不動産(土地・建物)
40.0 金融資産	金融資産
2.9 その他	その他
10.0 不明	不明

問28 あなたの世帯には、別世帯のお子さんがいらっしゃいますか。ここで、別世帯の子供とは、別居していて生計が別の子供、又は、同居であっても生計が別の子供を意味します。なお、「子供」には嫁に出した娘、養子に出した息子も含まれます。(は一つ)  
(N=1,226)

33.8	別世帯の子供がいる
-	子供はいるが、別世帯の子供は一人もいない
65.3	子供はいない
0.8	不明

次頁の問31へ

問下  
30記  
への

問29 別世帯のお子さんの同居・別居の状況についてお答えください。二人以上のお子さんがある場合には最も近くに住んでいるお子さんについてお答えください。(は一つ)  
(N=415)

0.7	一緒に住んでいる(生計は別)	35.9	片道1時間未満のところに住んでいる
3.4	同じ敷地内に住んでいる	42.4	片道1時間以上のところに住んでいる
14.2	近くに住んでいる(徒歩で5分程度)	3.4	不明

次頁の問31へ

子供のいらっしゃらない方におたずねします。

問30 あなたの世帯では資産をどのようにしたいとお考えですか。(は一つ)  
(N=801)

3.6	資産は寄付する	48.2	資産は使い切る
43.7	資産は親戚(将来の子供を含む)に残す	4.5	不明

12頁の問36へ

子供のいらっしゃる方におたずねします。

問31 世帯主及び配偶者の方は自分達の子供に遺産を残したいとお考えですか。( は一つ)  
(N=415)

44.3 子供に遺産を残したい	55.2 子供に遺産は残さない
	0.5 不明

問 下  
35 記  
への

「子供に遺産を残したい」とお答えの方におたずねします。

問32 子供に遺産を残す場合の考え方についてお答えください。( は一つ)  
(N=184)

37.5 均等に分ける
6.0 同居して介護等面倒をみてくれた子供に多く、もしくは全部残す
24.5 別居でも介護等面倒をみてくれた子供に多く、もしくは全部残す
- 事業等を継いだ子供に多く、もしくは全部残す
- 事業等を継がなかった子供に多く、もしくは全部残す
1.1 所得の低い子供に多く、もしくは全部残す
2.7 自分の面倒を見てくれなくても、長男・長女に多く、もしくは全部残す
23.9 子供が1人なのでその子供に全部残す
4.3 その他

問33 どのような資産を子供に残したいとお考えですか。( はいくつでも)  
(N=184)

31.0 相続・贈与を受けた不動産	46.7 みずから取得した金融資産
44.6 みずから取得した不動産	3.8 相続・贈与を受けたその他の資産
7.6 相続・贈与を受けた金融資産	13.0 みずから取得したその他の資産
	1.6 不明

問34 子供に残したいとお考えの資産は、合計でどのくらいの金額ですか。  
( 内に数字をご記入ください)

平均 2526.8 万円 (N=184)

次頁の問 36 へ

問31で「2 子供に遺産は残さない」とお答えの方におたずねします。

問35 子供に遺産は残さないとお考えになる理由をお教えてください。( は一つ)  
(N=229)

10.5 自分の資産は生きていうちに自分で使いたいから
- 遺産は子供以外の親族に残したいから
1.7 遺産は寄付などに使用したいから
84.7 遺産を残すだけの余裕はないと思うから
3.1 不明

**最後にあなたの世帯の構成等についておたずねします。**

問 36 あなたの世帯の構成（一緒に住んでいる方）についてお答えください。

（巻末にある記入例のように、世帯員の構成、総数について下表の各欄に数字、を記入してください。世帯員の人数が6人を越える場合には、年齢の高い方から順に6人まで記入してください）

(1) 世帯の構成員 (世帯主との続柄)	(2) 年齢(歳)	(3) 性別		(4) 就業の有無		(5) 勤務状況 (雇用されている人のみ)		勤め先又は自営事業(世帯主のみ)						
								(7) 企業規模(官公庁を除く) (N=426)						
								1 ~ 4 人	5 ~ 29 人	30 ~ 499 人	500 ~ 999 人	1000 人 以上		
								(N=723)						
		男	女	就 業	非 就 業	常 勤	パ ー ト							
世帯主本人	平均 47.8 歳	46.8	53.2	59.0	39.4	75.1	16.9	5.6	28.4	36.9	6.1	19.7		
配偶者								(N=723) 職種を番号で記入してください 58.9 民間企業に勤務 5.3 官公庁に勤務 5.9 その他団体に勤務 0.8 農林漁業に従事 16.6 個人経営・自営業 6.8 その他 5.7 不明						
世帯員(世帯主を含む)の総数は				平均 1.0 人 (N=1,226)		世帯員の人数を記入してください								

世帯主との続柄を番号で記入してください

1 子	3 子の配偶者	5 孫	7 兄弟姉妹
2 父母	4 配偶者の父母	6 祖父母	8 その他

問 37 あなたの世帯では単身赴任、出稼ぎ、入院等の理由により、3ヶ月以上住居を別にしてい  
る方がいらっしゃいますか。( は一つ )

(N=1,226)

2.3 いる	95.8 いない	1.9 不明
--------	----------	--------

(N=28)

( はいくつでも )

35.7 家計を主に支える人が該当する	64.3 その他の人が該当する
---------------------	-----------------

問 38 あなたの世帯は、現在どのような住居にお住まいですかお答えください。持ち家の方はおよその面積をお知らせください。( は一つ)

(N=1,226)

24.7 持ち家（一戸建て、土地は自己所有）	敷地面積は <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> m <sup>2</sup>
2.0 持ち家（一戸建て、借地）	
3.5 持ち家（マンション）	床面積は <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> m <sup>2</sup>
6.1 民間の賃貸住宅（一戸建て）	
51.0 民間の賃貸住宅（マンション・アパートなど）	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">                 マンションの床面積は専有部分のみをご記入ください。また、坪単位は 3.3 をかけて平方メートル (m<sup>2</sup>) に換算 (小数点以下は四捨五入) してください。             </div>
6.5 公団・公社など公営の賃貸住宅	
4.0 社宅・公務員住宅など (借上げを含む)	
1.6 その他	
0.5 不明	

問39 ご自宅の取得（建てかえ、買いかえ等を含む）等のご予定はありますか。予定がある場合には、取得の仕方についてもお答えください。( はそれぞれ一つ)

(N=1,226) 0.6 1年以内に予定している 1.5 5年以内に予定している 5.0 時期ははっきりしないが予定している 63.7 今のところ予定はない 25.6 将来とも取得しない予定でいる 3.7 不明	(N=86) 66.3 新規購入 16.3 建てかえ 4.7 買いかえ 2.3 贈与 9.3 その他 (            ) 1.2 不明
--	--

問 40 昨年1年間のあなたの世帯のおおよその収入（税込み）を種類別にお答えください。各収入には生計を共にする方全員の収入も合算してください。( に数字をご記入ください。)

収入の種類	昨年1年間の税込み金額
給与収入	<input type="text"/> 億 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円
事業収入	<input type="text"/> 億 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円
家賃、利子など資産の収入	<input type="text"/> 億 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円
公的年金	<input type="text"/> 億 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円
個人年金・企業年金	<input type="text"/> 億 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円
仕送り金	<input type="text"/> 億 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円
その他	<input type="text"/> 億 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円
合計	<input type="text"/> 億 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 万円

(N=1,226) 平均 298.1 万円

問 41 あなたの世帯の 1 ヶ月の生活費はどの位ですか。( 内に数字をご記入ください)

月額 

平均	16.1
----	------

 万円 (N=1,226)

生活費には次のものを含みます。  
食費、住居費(住宅購入費や住宅改修費を除く)、被服費、耐久消費財購入費、交通・通信費、保健・医療費、教養娯楽・交際費

本調査のご回答をいただく項目は以上で終わりです。  
お忙しいところご協力いただき、誠にありがとうございました。



問 36 記入例

あなたの世帯の構成（一緒に住んでいる方）についてお答えください。

（記入例のように、世帯員の構成、総数について下表の各欄に数字、を記入してください。  
世帯員の人数が6人を越える場合には、年齢の高い方から順に6人まで記入してください）

(1) 世帯の 構成員 (世帯主との続柄)	(2) 年齢 (歳)	(3) 性別		(4) 就業の有無		勤め先又は自営事業（世帯主のみ）							
						(5) 勤務状況 (雇用されている人のみ)		(6) 職業の種類	(7)企業規模(官公庁を除く)				
									常勤	パート	1 ～ 4 人	5 ～ 29 人	30 ～ 499 人
		男	女	就業	非就業	1	2	3					
世帯主本人		1	2	1	2	1	2		1	2	3	4	5
配偶者		1	2	1	2	1	2						
		1	2	1	2								
		1	2	1	2								
		1	2	1	2								
		1	2	1	2								
世帯員（世帯主を含む）の総数は					人								

- 職種を番号で記入してください
- 1 民間企業に勤務
  - 2 官公庁に勤務
  - 3 その他団体に勤務
  - 4 農林漁業に従事
  - 5 個人経営・自営業
  - 6 その他

世帯員の人数を記入してください

- 世帯主との続柄を番号で記入してください
- 1 子
  - 2 父母
  - 3 子の配偶者
  - 4 配偶者の父母
  - 5 孫
  - 6 祖父母
  - 7 兄弟姉妹
  - 8 その他

## 郵政研究所調査研究報告書一覧

## (第一経営経済研究部)

- 1989年 5月： 1989 - - 01 『通信販売（無店舗販売）事業等に関する調査分析報告書』（北島光泰）
- 1989年 5月： 1989 - - 51 『高度情報社会における記録通信の機能に関する研究（中間報告書）』（佐々木勉）
- 1990年 4月： 1990 - - 01 『高度情報社会における記録通信の機能に関する研究調査報告書』（東條 進 / 佐々木勉）
- 1990年 4月： 1990 - - 02 『流通業における物流機能に関する研究調査報告書』（北村雅彦）
- 1990年 4月： 1990 - - 03 『宅配便の市場構造と宅配サービス利用行動に関する研究調査報告書』（浅岡 徹 / 東條 進 / 田中 浩）
- 1990年 4月： 1990 - - 04 『ふるさと産業に関する調査分析報告書』（北島光泰）
- 1990年 6月： 1990 - - 05 『地域開発プロジェクトに関する調査分析報告書(全国版・各郵政局版)』（西上原行雄）
- 1991年11月：調 - 91 - - 01 『最近における物流業の業際化の動向に関する研究調査報告』（山科敏夫 / 東條進 / 宮尾好明）
- 1991年11月：調 - 91 - - 02 『地域の活性化に関する意識と可能性』（富田有一 / 田中 浩）
- 1991年11月：調 - 91 - - 03 『地域活性化のモデルケースに関する調査報告』（阿川 毅）
- 1991年11月：調 - 91 - - 04 『メーリングサービス業に関する調査報告書』（東條 進 / 北島光泰）
- 1992年 8月：調 - 92 - - 01 『郵便物数の動向に関する分析と将来予測（中間報告）』（安住 透 / 稲葉 茂 / 北島光泰 / 丸山昭治）
- 1992年12月：調 - 92 - - 02 『書類・小型物品送達の国際比較調査研究報告書』（安住 透 / 朝倉徳浩 / 北島光泰 / 宮尾好明）
- 1993年 8月：調 - 93 - - 01 『ジャスト・イン・タイム物流の影響に関する調査研究報告書』（安住 透 / 村尾昇 / 北島光泰）
- 1994年 7月：調 - 94 - - 01 『プリペイドカードに関する調査研究報告書』（安住 透 / 永野秀之）
- 1994年 8月：調 - 94 - - 02 『小売業のダイレクト・マーケティングのあり方と消費のソフト化・サービス化に関する調査研究報告書』（安住 透 / 永野秀之 / 多田雅則）
- 1994年 8月：調 - 94 - - 03 『企業の情報化投資による物流の小口多頻度化と環境問題に関する調査研究報告書』（宮尾好明 / 梅村 研）
- 1994年 8月：調 - 94 - - 04 『郵便物数の動向と将来予測に関する調査研究報告書（企業間通信の需要構造に関する調査研究）、（企業・生活者間通信構造（資料編））』（安住 透 / 村尾昇）
- 1994年 8月：調 - 94 - - 05 『日米ホワイトカラーのビジネス・コミュニケーションに関する調査研究報告書』（肥田野登 / 稲葉 茂 / 足立 聡）
- 1994年 8月：調 - 94 - - 06 『宅配便市場の分析に関する調査研究報告書』（中田信哉 / 小澤太郎 / 安住 透 / 宮尾好明 / 梅村 研）
- 1995年 9月：調 - 95 - - 01 『地域間交流と地域の活性化に関する調査研究報告書』（桜井仁志 / 丸岡新弥 / 小原 宏）
- 1997年 3月：調 - 97 - - 01 『小型物品送達サービスの購買動機に関する調査研究報告書』（中田信哉 / 桜井仁志 / 丸岡新弥 / 大木廣明）
- 1999年 8月：調 - 99 - - 01 『郵便利用の地域特性に関する調査研究報告書』（樋口洋一郎 / 田村 浩之 / 小原宏）
- 2000年 7月：調 - 00 - - 01 『公益事業の料金規制の動向に関する調査研究報告書』（沼田吾郎 / 野村宗訓）
- 2001年 8月：調 - 01 - - 01 『公益事業における競争導入と企業の対応に関する調査研究報告書』（中川 豪）
- 2002年 8月：調 - 02 - - 01 『公益事業のブランド戦略に関する調査研究報告書』（中川 豪）
- 2002年 9月：調 - 02 - - 02 『私人における郵便の利用構造に関する調査研究報告書』（外園 博文）

(第二経営経済研究部)

- 1989年 3月： - 『米欧における金融自由化と金融行動の変化に関する調査研究』  
1989年 5月： - 『家計における金融資産選択に関する調査(昭和63年度)』(深井哲夫)  
1990年 3月： - 『米国におけるオフバジェットシステムに関する調査研究』  
1990年 8月： 1990 - - 01 『金融機関利用に関する意識調査(平成元年度)』  
1991年 1月： 1991 - - 01 『財政投融资による社会資本形成と郵貯・簡保資金に関する分析報告書』(庄司正義)  
1991年 3月： 1991 - - 02 『金融構造変化と公的金融に関する研究報告書』(吉野直行/古川 彰/中嶋久勝/庄司正義/有田健二/伊藤健二/小林 隆)  
1991年 7月： 1991 - - 03 『金融の自由化に伴う銀行行動の変化に関する研究調査』  
1991年 9月： 統 - 91 - - 01 『家計における金融資産選択に関する調査 第2回(平成2年度)』  
1992年 5月： 調 - 92 - - 01 『米国における金融産業の市場構造と規制の実態調査』  
1992年 9月： 統 - 92 - - 01 『金融機関利用に関する意識調査(平成3年度)』  
1993年11月： 統 - 93 - - 01 『家計における金融資産選択に関する調査 第3回(平成4年度)』  
1994年 9月： 統 - 94 - - 01 『金融機関利用に関する意識調査(平成5年度)』  
1995年 9月： 調 - 95 - - 01 『リーテイル分野における送金・決済サービスのエレクトロニクス化に関する調査研究』  
1995年12月： 統 - 95 - - 01 『家計における金融資産選択に関する調査 第4回(平成6年度)』  
1996年10月： 統 - 96 - - 01 『金融機関利用に関する意識調査(平成7年度)』  
1997年 1月： 統 - 97 - - 01 『貯蓄に関する日米比較調査(平成7年度)』  
1998年 1月： 統 - 98 - - 01 『家計における金融資産選択に関する調査 第5回(平成8年度)』  
1998年10月： 統 - 98 - - 02 『金融機関利用に関する意識調査(平成9年度)』  
1999年11月： 統 - 99 - - 01 『家計における金融資産選択に関する調査 第6回(平成10年度)』  
2000年 7月： 統 - 00 - - 01 『金融機関利用に関する意識調査(平成11年度)』  
2001年 7月： 調 - 01 - - 01 『金融業の進化と経営組織の在り方に関する調査研究会』報告書  
2001年11月： 統 - 01 - - 01 『第7回 家計における金融資産選択等に関する調査結果報告書』  
2002年 8月： 統 - 02 - - 01 『第7回 金融機関利用に関する意識調査(平成13年度)』  
2002年 7月： 調 - 02 - - 01 『政府系金融機関による新しい資金提供サービス』に関する調査研究報告書  
2003年 3月： 統 - 03 - - 01 『第8回 家計における金融資産選択等に関する調査結果報告書(2人以上世帯編)』  
2003年 3月： 統 - 03 - - 02 『第8回 家計における金融資産選択等に関する調査結果報告書(単身世帯編)』

(第三経営経済研究部)

- 1993年12月： 調 - 93 - - 01 『第5回郵政研究所国際コンファランス - アジアの経済発展と通信インフラストラクチャー』(河村公一郎)  
1997年 3月： 調 - 97 - - 01 『労働市場の流動化の動向とこれが家計の消費行動に与える影響に関する調査研究』  
1997年 3月： 調 - 97 - - 02 『国際貿易をめぐる環境変化とこれが郵政事業に与える影響に関する調査研究』  
1997年 3月： 調 - 97 - - 03 『「地域の豊かさ指標」に関する調査研究』  
1997年 3月： 調 - 97 - - 04 『地域特性と地域経済に関する調査・研究』  
1997年 3月： 調 - 97 - - 05 『金融市場の変動要因に関する調査研究報告書』  
1998年 3月： 調 - 98 - - 01 『金融システム改革が我が国金融・資本市場に与える影響に関する調査研究報告書』  
1998年 3月： 調 - 98 - - 02 『E U通貨統合の進展とそれがもたらす影響に関する調査研究報告書』  
1998年 3月： 調 - 98 - - 03 『「地域の豊かさ指標」に関する調査研究報告書』  
1999年 3月： 調 - 99 - - 01 『金融システム不安対策に関する調査研究報告書』(小塚健一)  
1999年 3月： 調 - 99 - - 02 『中期的経済見通しに関する調査研究報告書』(池田琢磨)  
1999年 3月： 調 - 99 - - 03 『アジア諸国の金融・経済情勢に関する調査研究報告書』(奥井俊二)  
2000年 7月： 調 - 00 - - 01 『我が国の潜在成長率等に関する調査研究報告書』(池田琢磨)  
2000年 7月： 調 - 00 - - 02 『為替レートの決定メカニズム及び予測の理論に関する調査研究報告書』(若松幸嗣)  
2000年 7月： 調 - 00 - - 03 『米国年金基金が金融市場に与えた影響等に関する調査研究報告書』(奥井俊二)  
2001年 8月： 調 - 01 - - 01 『日米長期金利の変動要因と推計に関する調査研究報告書』(若松幸嗣)

- 2001年 9月：調 - 01 - - 02 『日本経済中期見通しに関する調査研究報告書』（佐々木文之／荒田健次／佐藤孝則）
- 2001年11月：調 - 01 - - 03 『日本経済地域見通しに関する調査研究報告書』（佐々木文之／荒田健次／岡田晴之／佐藤孝則）
- 2002年 7月：調 - 02 - - 01 『国債市場の動向に関する調査研究報告書』（米澤康博／山浦家久／岡田晴之）
- 2002年 9月：調 - 02 - - 02 『企業の経営指標に関する調査研究報告書』（須澤 淳）
- 2002年11月：調 - 02 - - 03 『日本経済中期見通しに関する調査研究報告書』（寺谷淳／藤重雅哉／矢島徹／佐藤孝則）
- 2003年 1月：調 - 03 - - 01 『日本経済地域見通しに関する調査研究報告書』（寺谷淳／小原宏／藤重雅哉／内藤秀司）
- 2003年 3月：調 - 03 - - 02 『家計の所得・消費パターンと地域特性に関する調査研究報告書』（佐藤孝則／内炭克之）
- 2003年 3月：調 - 03 - - 03 『社債市場の動向と社債投資に関する調査研究報告書』（山浦家久／内藤秀司）
- 2003年 3月：調 - 03 - - 04 『地域マクロデータを用いた事業データ分析手法の研究報告書』（根本二郎／伊藤薫／小原宏／内炭克之）

（通信経済研究部）

- 1992年 3月：調 - 92 - - 01 『海外主要国における情報通信の動向に関する調査研究』（木村順吾）
- 1992年 6月：調 - 92 - - 02 『日本の通話トラヒックの特性分析』（山崎 健／今川拓郎）
- 1993年 3月：調 - 93 - - 01 『海外主要国における情報通信の動向に関する調査研究』（木村順吾）
- 1993年 3月：調 - 93 - - 02 『諸外国の次世代情報通信サービス及び次世代情報通信網構築政策の動向に関する調査研究』（木村順吾）
- 1993年 7月：調 - 93 - - 03 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（山崎健／大村真一）
- 1993年 7月：調 - 93 - - 04 『情報通信の産業連関分析に関する研究調査報告書』（竹下 剛／田中明宏）
- 1994年 3月：調 - 94 - - 01 『海外主要国における情報通信の動向に関する調査研究』（木村順吾）
- 1994年 5月：調 - 94 - - 02 『欧米諸国における最近の衛星放送の動向に関する研究調査報告書』（竹下 剛／田中明宏／越前敬一／岸本伸幸）
- 1994年 6月：調 - 94 - - 03 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（山浦家久／山崎 健／大村真一）
- 1994年 6月：調 - 94 - - 04 『情報通信の産業連関分析に関する研究調査報告書』（竹下 剛／田中明宏／大村真一）
- 1995年 6月：調 - 95 - - 01 『定量的方法による通信トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（佐々木祐二／遠藤浩二郎）
- 1995年 6月：調 - 95 - - 02 『光ファイバー網構築の分野別経済効果に関する調査研究報告書』（佐々木祐二／遠藤浩二郎）
- 1996年 6月：調 - 96 - - 01 『定量的方法による通信トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（遠藤浩二郎）
- 1996年 6月：調 - 96 - - 02 『情報通信の高度化を通じたアジア各国への貢献』（岸本伸幸）
- 1997年 7月：調 - 97 - - 01 『地方公共団体等が保有する光ファイバ網に関する調査研究報告書』（神野克彦／東海林義朋）
- 1997年 7月：調 - 97 - - 02 『グローバルマーケットにおける放送メディアの再編の動向等に関する調査研究報告書』（音 好宏／進藤文夫／大石明夫）
- 1997年 7月：調 - 97 - - 03 『デジタル技術の進展に伴う放送ソフト制作の将来動向に関する調査研究報告書』（神野克彦／外園博文）
- 1997年 7月：調 - 97 - - 04 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（宮田拓司／高谷 徹）
- 1997年 7月：調 - 97 - - 05 『郵便局における行政手続きの電子的提供に関する調査研究報告書』（進藤文夫／高谷 徹）
- 1997年 7月：調 - 97 - - 06 『条件不利地域における情報化推進に関する調査研究報告書』（進藤文夫／大石明夫）
- 1997年 8月：調 - 97 - - 07 『成長するアジアの電気通信と日本のあり方に関する調査研究報告書』（神野克彦／石田隆章／東海林義朋）

- 1998年 7月：調 - 98 - - 01 『沖縄県における情報通信産業集積のための必要方策に関する調査研究報告書』（進藤文夫／東海林義朋）
- 1998年 7月：調 - 98 - - 02 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（宮田拓司／高谷 徹）
- 1998年 7月：調 - 98 - - 03 『地域におけるインターネットの活用に関する研究調査報告書』（宮沢 浩／高谷 徹／美濃谷晋一／姫野桂一）
- 1998年 7月：調 - 98 - - 04 『第10回郵政研究所国際コンファレンス「変貌する情報通信と電子経済時代の到来 - 加速する国際化と統合化」報告書』
- 1999年 7月：調 - 99 - - 01 『テレビ電話最前線』（テレビ電話による地域情報化に関する研究会）
- 1999年 7月：調 - 99 - - 02 『有線テレビジョン放送事業者の経営状況に関する調査報告書』（実積冬志也／中村彰宏）
- 1999年 7月：調 - 99 - - 03 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する調査報告書』（実積冬志也／安藤正信）
- 2000年10月：調 - 00 - - 01 『電気通信トラヒックの特性と社会経済環境の変化に関する調査研究報告書』（実積冬志也／安藤正信）
- 2000年10月：調 - 00 - - 02 『技術標準における知的財産権の取り扱いについての調査研究報告書』（和田哲夫／田邊伸吾／橋成泰）
- 2001年 7月：調 - 01 - - 01 『電子商取引の拠点としての郵便局の在り方に関する調査研究報告書』（平野純夫）
- 2001年 8月：調 - 01 - - 02 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する調査報告書』（中村彰宏／吉田誠）
- 2001年 9月：調 - 01 - - 03 『多チャンネル時代の視聴者行動に関する調査報告書』（春日教測／土谷純二）
- 2001年 8月：調 - 01 - - 04 『物販ネットビジネスに必要な機能のシステム化に関する調査研究報告書』（北村正彦）
- 2002年 7月：調 - 02 - - 02 『公衆利用型情報端末の活用の在り方に関する調査研究報告書』（平野純夫）
- 2002年 7月：調 - 02 - - 03 『メディア・ソフトの制作および流通実態に関する調査報告書』（土谷純二）
- 2002年 7月：調 - 02 - - 04 『通信回線などの市場形成と金融手法の活用に関する調査研究報告書』（加藤力也）
- 2002年 8月：調 - 02 - - 05 『企業情報システムに関する調査研究報告書』（北村雅彦）
- 2002年11月：調 - 02 - - 06 『流通過程における取引関係と情報システム化に関する調査研究報告書』（北村雅彦）
- 2003年 2月：調 - 03 - - 01 『インターネット利用と企業間取引に関する調査研究報告書』（鎌田真弓）
- 2003年 3月：調 - 03 - - 02 『郵政事業関連分野（金融分野）におけるCRMの先進事例に関する調査研究報告書』（平野純夫）

（情報通信システム研究室 ～2000.6まで 以後、通信経済研究部に統合）

- 1989年 3月： DISS-1989-01 『ICカードの利用等に関する研究調査報告書』（進藤文夫）
- 1989年 3月： DISS-1989-02 『情報化機器等の普及状況等調査報告書』（鈴木健治）
- 1989年 5月： DISS-1989-04 『情報化関連データ集（No. 1）』（武南純一）
- 1990年 6月： 1990 - - 01 『情報化関連データ集（No. 2）』（武南純一）
- 1990年 6月： 1990 - - 02 『情報化関連データに見る情報化の動向 - 経済の情報化・ソフト化に関する統計・資料の整備に関する調査報告書 -』（武南純一）
- 1990年 6月： 1990 - - 03 『情報通信機器等の普及状況等調査報告書』（鈴木健治）
- 1990年 6月： 1990 - - 04 『我が国におけるOSI及びISDNの導入の現状と動向に関する調査報告書』（田口俊彦／吉岡研一）
- 1991年12月：調 - 91 - - 01 『地域間情報交流の実態把握に関する研究調査報告書（平成元年調査）』（佐藤義仁／外園博文）
- 1991年12月：調 - 91 - - 02 『地域間情報交流の実態把握に関する研究調査報告書（平成元年調査・資料編）』（佐藤義仁／進藤文夫／外園博文）
- 1991年12月：調 - 91 - - 03 『オープンシステム・分散情報処理環境における郵政事業システムの将来像に関する研究調査報告書』（田口俊彦／吉岡研一）
- 1992年 9月：調 - 92 - - 01 『郵政省電子公文書館システムに関する研究調査報告書（中間報告書）』（渋谷文夫／佐藤義仁）

- 1993年 8月：調 - 93 - - 01 『物流情報システムの現状と今後の展望に関する研究調査報告書』（樋口 憲）
- 1993年 8月：調 - 93 - - 02 『情報処理体制の動向に関する研究調査報告書』（倉石祥裕）
- 1993年 8月：統 - 93 - - 01 『地域間情報交流実態調査に関する統計報告書（概要編）』
- 1993年 8月：統 - 93 - - 02 『地域間情報交流実態調査に関する統計報告書』
- 1994年 9月：調 - 94 - - 01 『企業における情報システムの実態分析とシステム投資に関する調査研究報告書』（渡辺仁哲 / 北島光泰）
- 1994年 9月：統 - 94 - - 01 『情報メディアの利用実態に関する調査報告書（概要編）』
- 1994年 9月：統 - 94 - - 02 『情報メディアの利用実態に関する調査報告書』
- 1995年 6月：調 - 95 - - 01 『身体障害者の情報通信システムの利用実態等に関する調査報告書』
- 1995年12月：調 - 95 - - 02 『マルチメディアサービスの利用動向に関する研究調査報告書』（岡田裕二 / 國井昭男 / 菊池信輝）
- 1996年 6月：調 - 96 - - 01 『ビジネス分野におけるマルチメディアサービスの利用動向に関する調査研究報告書』（横井 功 / 岡田裕二 / 國井昭男 / 竹山秀樹）
- 1996年 6月：調 - 96 - - 02 『身体障害者の雇用と情報通信システムの利用に関する調査報告書』（五十嵐邦雄）
- 1996年 6月：調 - 96 - - 03 『教育分野における情報通信アプリケーションの利用実態等に関する調査研究報告書』（五十嵐邦雄 / 國井昭男）
- 1996年 7月：調 - 96 - - 04 『郵便局の災害時の情報提供機能の検討に資する災害時における地域メディアの役割と検討に関する調査報告書』（岡田裕二 / 姫野桂一）
- 1997年 7月：調 - 97 - - 01 『コミュニケーションメディアの代替性に関する調査研究報告書』（井手 修 / 井川正紀）
- 1997年 7月：調 - 97 - - 02 『インターネットによる地域産業の活性化に関する調査研究報告書』（井手 修）
- 1997年 7月：調 - 97 - - 03 『新しいメディアの利用動向に関する調査研究報告書』（仲島一朗 / 川井かおる / 姫野桂一）
- 1997年 7月：調 - 97 - - 04 『災害時における地域メディアの情報収集体制の強化の在り方に関する調査研究報告書』（姫野桂一 / 遠藤宣彦 / 西垣昌彦）
- 1997年 7月：調 - 97 - - 05 『災害時における地域メディアの情報収集体制の強化の在り方に関する調査研究概要報告書』（姫野桂一 / 遠藤宣彦 / 西垣昌彦）
- 1997年 8月：調 - 97 - - 06 『インターネット等の国際的情報受発信メディアが社会・思想・文化に与える影響に関する調査研究報告書』（遠藤宣彦 / 西垣昌彦 / 姫野桂一）
- 1998年 8月：調 - 98 - - 01 『今後の国際受発信メディアの在り方に関する調査研究報告書』（斉藤雅俊 / 姫野桂一）
- 1998年 8月：調 - 98 - - 02 『インターネットビジネスの現状と利用動向に関する調査研究報告書』（井川正紀 / 美濃谷晋一）
- 1998年 8月：調 - 98 - - 03 『企業情報ネットワークに関する調査研究報告書』（井川正紀 / 西垣昌彦）
- 1998年 8月：調 - 98 - - 04 『身体障害者、高齢者に優しい情報通信の在り方に関する調査研究報告書』（西垣昌彦 / 美濃谷晋一）
- 1998年 8月：調 - 98 - - 05 『新世代のメディア利用行動に関する調査研究報告書』（仲島一朗 / 姫野桂一）
- 1998年 8月：調 - 98 - - 06 『行政事務の電子化における認証の問題と改善方策に関する調査研究報告書』（仲島一朗 / 西垣昌彦 / 井川正紀）
- 1999年 8月：調 - 99 - - 01 『知的障害者・要介護高齢者に優しい情報通信の在り方に関する調査研究報告書』（進藤文夫 / 美濃谷晋一）
- 1999年 8月：調 - 99 - - 02 『高度情報通信社会に向けたデジタルコンテンツ流通のあり方（デジタルコンテンツの著作権の在り方に関連して）報告書』（杉原芳正）
- 2000年 1月：調 - 00 - - 01 『知的資産管理（ナレッジ・マネジメント）の現状に関する調査研究報告書』（森下浩行 / 進藤文夫 / 美濃谷晋一）
- 2000年 7月：調 - 00 - - 02 『行政手続における電子的情報提供に関する調査研究報告書』（鎌田真弓）
- 2000年 7月：調 - 00 - - 03 『地域における障害者、高齢者福祉への郵便局の活用に関する調査研究報告書』（平野純夫）
- 2000年 7月：調 - 00 - - 04 『双方向性ネットワークを利用した意見集約手法とその影響についての調査研究報告書』（能見正）
- 2000年10月：調 - 00 - - 05 『郵政事業経営に資するナレッジ・マネジメントに関する調査研究報告書』（森下浩行 / 進藤文夫 / 美濃谷晋一）

( 技術開発研究担当 前技術開発研究センター(2000.6まで) )

- 1989年 3月 : - 『リニアモータ輸送システムの郵便事業への応用に関する研究調査(中間報告書)』  
( 飯田 清 / 磯部俊吉 / 忽名英利 )
- 1990年 3月 : 1990 - V - 01 『リニアモータ輸送システムの郵便事業への応用に関する研究調査報告書』 ( 和田  
正晴 / 田中謙治 / 木原 茂 / 佐藤政則 / 松澤一砂 / 忽名英利 )
- 1991年 3月 : 1991 - V - 02 『通信システムにおける認証機構に関する研究調査報告書』 ( 田中良明 / 丹代 武  
/ 田中謙治 / 河合和哉 )
- 1991年10月 : 1991 - V - 03 『東京 L - N E T 土木・建築技術に関する研究調査報告書』 ( 和田正晴 / 木原 茂 )
- 1992年 3月 : 調 - 92 - V - 01 『V S A T による郵政事業ネットワークの研究報告書』 ( 柿沼淑彦 / 吉本繁壽 / 磯  
部俊吉 / 長澤宏和 / 松澤一砂 / 鈴木健治 )
- 1992年 9月 : 調 - 92 - V - 02 『運輸業務用情報通信システムに関する調査研究中間報告書』 ( 森田英夫 / 石井康  
三郎 / 鈴木健治 )
- 1992年10月 : 調 - 92 - V - 03 『東京 L - N E T 地下輸送車両の軽量化に関する研究調査報告書』 ( 和田正晴 / 吉  
室 誠 / 佐藤政則 )
- 1993年 3月 : 調 - 93 - V - 01 『第 2 回国際コンファランス「21世紀の郵便処理システムと文字認識」報告書』  
( 富永英義 / 吉室 誠 / 若原徹 / 山下郁生 )
- 1993年 3月 : 調 - 93 - V - 02 『東京 L - N E T 地下輸送車両用台車に関する研究調査報告書』 ( 永井正夫 / 吉室  
誠 / 佐藤政則 )
- 1993年 3月 : 調 - 93 - V - 03 『東京 L - N E T 地下輸送車両用リニアモータ技術に関する研究調査報告書』 ( 海  
老原大樹 / 吉室 誠 / 大澤 悟 )
- 1993年 3月 : 調 - 93 - V - 04 『郵便処理システム用郵便物再供給装置に関する研究調査報告書』 ( 吉室誠 / 山下  
郁生 / 柚井英人 )
- 1993年 3月 : 調 - 93 - V - 05 『郵便車両を対象とした通信・測位システムに関する研究報告書 - 都市間輸送にお  
ける衛星通信実験に関する報告書 - 』 ( 柿沼淑彦 / 吉本繁壽 / 磯部俊吉 / 長澤宏  
和 / 石井康三郎 / 鈴木健治 )
- 1993年 3月 : 調 - 93 - V - 06 『個人認証技術と通信システムへの応用に関する研究調査報告書』 ( 小松尚久 / 清  
水良真 / 木下雅文 )
- 1993年 7月 : 調 - 93 - V - 07 『運輸業務用情報通信システムに関する調査研究報告書』 ( 井沢一朗 / 吉本繁壽 /  
森田英夫 / 石井康三郎 / 鈴木健治 )
- 1994年 3月 : 調 - 94 - V - 01 『地下郵便輸送システムに関する研究調査報告書 - 東京 L - N E T の構想と技術 - 』  
( 海老原大樹 / 吉室 誠 / 島 隆正 / 佐藤政則 / 石橋 守 / 北村富雄 )
- 1994年 7月 : 調 - 94 - V - 02 『郵便局内搬送システムの将来形態に関する研究調査報告書(中間報告)』 ( 高橋  
輝男 / 吉室 誠 / 島 隆正 / 佐藤政則 / 北村富雄 )
- 1994年10月 : 調 - 94 - V - 03 『郵政事業におけるVSATネットワークの研究 - 可変伝送速度型TDMA通信システムに  
よる降雨減衰補償 - 』 ( 渡辺昇治 )
- 1995年 3月 : 調 - 95 - V - 01 『認識アルゴリズム複合方式の研究 第 1 期調査報告書 - 文字認識技術の高度化に  
向けて - 』 ( 木村文隆 / 岩田 彰 / 堤田敏夫 / 若原 徹 / 川又文男 / 山口修治 /  
能見 正 )
- 1995年 6月 : 調 - 95 - V - 02 『簡易住所入力によるビデオコーディングシステムに関する研究調査報告書』 ( 加  
藤厚志 / 尾坂忠史 / 田中照隆 / 中村嘉明 )
- 1995年 6月 : 調 - 95 - V - 03 『郵便局舎の在り方に関する研究(中間報告書)』 ( 中村嘉明 / 島 隆正 / 中川真  
孝 / 田中照隆 )
- 1995年 6月 : 調 - 95 - V - 04 『郵便業務における意思決定支援システムに関する研究調査報告書』 ( 磯部俊吉 /  
渡辺昇治 / 北島光泰 )
- 1995年 6月 : 調 - 95 - V - 05 『郵便局内搬送システムの将来形態に関する研究調査報告書』 ( 高橋輝男 / 大須賀  
克己 / 島 隆正 / 佐藤政則 / 北村富雄 / 荒井 広 )
- 1995年 6月 : 調 - 95 - V - 06 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書』 ( 杉山和雄 / 大須賀克己 / 島  
隆正 / 牛山 聡 / 佐藤政則 / 北村富雄 / 荒井 広 )
- 1995年 6月 : 調 - 95 - V - 07 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書(資料編)』 ( 杉山和雄 / 大須賀  
克己 / 島 隆正 / 牛山 聡 / 佐藤政則 / 北村 富雄 / 荒井 広 )
- 1995年 6月 : 調 - 95 - V - 08 『郵便技術の長期展望に関する研究会報告書』 ( 高橋輝男 / 大須賀克己 / 上原 仁  
/ 堤田敏夫 / 磯部俊吉 / 島 隆正 / 中村嘉明 / 渡辺昇治 / 則包直樹 / 土屋正勝 )

- 1995年 6月：調 - 95 - V - 09 『閉空間におけるミリ波技術に関する研究調査報告書』（中津井護 / 手代木扶 / 吉本繁壽 / 水野光彦 / 岡田和則 / 柳光広文 / 平 和昌 / 井原俊夫 / 真鍋武嗣 / 関澤信也）
- 1995年 7月：調 - 95 - V - 10 『郵便処理用バーコードに関する研究報告書』（上原 仁 / 中村嘉明 / 中川真孝 / 田中照隆 / 大澤 央 / 井沢一郎 / 三好 大）
- 1996年 3月：調 - 96 - V - 01 『認識アルゴリズム複合方式の研究 第2期調査報告書 - 文字認識技術の高度化に向けて - 』（木村文隆 / 岩田 彰 / 堤田敏夫 / 山口修治 / 永田和之）
- 1996年 6月：調 - 96 - V - 02 『IPTP手書き数字認識技術調査実施報告書』（大須賀克己 / 堤田敏夫 / 山口修二 / 永田和之）
- 1996年 6月：調 - 96 - V - 03 『大型郵便物及び国際郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書』（中村嘉明 / 山下郁生）
- 1996年 6月：調 - 96 - V - 04 『大型郵便物及び国際郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書(資料編 1：大型郵便物関係)』（中村嘉明 / 山下郁生）
- 1996年 6月：調 - 96 - V - 05 『大型郵便物及び国際郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書(資料編 2：国際郵便物関係)』（中村嘉明 / 山下郁生）
- 1996年 6月：調 - 96 - V - 06 『郵便局舎の在り方に関する研究(最終報告書)』（中村嘉明 / 石津千絵美 / 田中照隆）
- 1996年 7月：調 - 96 - V - 07 『インテリジェント窓口に関する調査研究報告書』（杉山和雄 / 大須賀克己 / 島隆正 / 山下郁生 / 牛山 聡 / 石津千絵美 / 荒井 広）
- 1996年 7月：調 - 96 - V - 08 『インテリジェント窓口に関する調査研究報告書(資料編)』（杉山和雄 / 大須賀克己 / 島 隆正 / 山下郁生 / 牛山 聡 / 石津千絵美 / 荒井 広）
- 1996年 7月：調 - 96 - V - 09 『郵便番号未記載郵便物処理に関する調査研究報告書(中間報告書)』（澤邊正彦 / 中村嘉明 / 田中照隆 / 尾坂忠史 / 上原 仁）
- 1996年 9月：調 - 96 - V - 10 『電気通信技術の郵便への応用に関する調査研究報告書』（則包直樹 / 向井裕之 / 上原 仁）
- 1997年 3月：調 - 97 - V - 01 『認識アルゴリズム複合方式の研究 第3期調査報告書 - 文字認識技術の高度化に向けて - 』（木村文隆 / 岩田 彰 / 堤田敏夫 / 太田一浩 / 城戸 賛）
- 1997年 6月：調 - 97 - V - 02 『郵便番号未記載郵便物処理の効率化に関する調査研究報告書(最終報告書)』（澤邊正彦 / 中村嘉明 / 田中照隆 / 三浦正也 / 上原 仁 / 野田智嘉 / 中川真孝 / 加藤厚志 / 尾坂忠史）
- 1997年 7月：調 - 97 - V - 03 『大型郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書(中間報告書)』（高橋輝男 / 河原 巖 / 遠山茂樹 / 鳥本孝雄 / 中村嘉明 / 田村佳章 / 尾坂忠史）
- 1997年 7月：調 - 97 - V - 04 『文字認識システムのための性能評価技術に関する調査研究報告書 - 模擬郵便物仕様作成を中心として - 』（堤田敏夫 / 城戸 賛）
- 1997年 7月：調 - 97 - V - 05 『電子認証技術の郵便への応用に関する研究報告書』（小松尚久 / 森井昌克 / 澤邊正彦 / 今 敏則 / 向井裕之）
- 1997年 7月：調 - 97 - V - 06 『電子認証技術の郵便への応用に関する研究報告書(資料編)』（小松尚久 / 森井昌克 / 澤邊正彦 / 今 敏則 / 向井裕之）
- 1997年 7月：調 - 97 - V - 07 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書』（杉山和雄 / 鳥本孝雄 / 中島健一朗 / 山下郁生 / 荒井 広 / 上釜和人）
- 1997年 7月：調 - 97 - V - 08 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書(資料編)』（杉山和雄 / 鳥本孝雄 / 中島健一朗 / 山下郁生 / 荒井 広 / 上釜和人）
- 1997年 7月：調 - 97 - V - 10 『郵便局舎のアメニティに関する研究【中間報告書】』（中村嘉明 / 石津千絵美）
- 1997年 7月：調 - 97 - V - 11 『郵便局舎のアメニティに関する研究【資料編】』（中村嘉明 / 石津千絵美）
- 1997年 9月：調 - 97 - V - 12 『遠隔、移動業務実現のためのモバイルコンピューティング適用システムに関する調査研究報告書』（中嶋明彦 / 太田一浩 / 高橋正人 / 城戸 賛）
- 1997年 9月：調 - 97 - V - 13 『道順組立処理の自動化に関する調査研究報告書(最終報告書)』（澤邊正彦 / 高杉明広 / 井澤一郎 / 上原 仁 / 中村嘉明 / 中川真孝 / 石黒恒雄 / 田中照隆 / 三好大 / 大澤 央）
- 1997年 9月：調 - 97 - V - 14 『ハイブリッドメールシステムのプロトタイプ開発に関する研究報告書』（澤邊正彦 / 今 敏則 / 向井裕之）
- 1998年 6月：調 - 98 - V - 01 『記録扱い郵便物処理システムに関する調査研究報告書(中間報告書)』（松嶋敏泰 / 鳥本孝雄 / 神山貞弘 / 山下郁生 / 高杉明広）



- 1998年 6月：調 - 98 - V - 02 『ハイブリッドメールシステムプロトタイプ機能拡張に関する研究報告書』（今敏則 / 澤邊正彦 / 向井裕之 / 上釜和人）
- 1998年 7月：調 - 98 - V - 03 『郵便情報活用に関する調査研究報告書（予備調査研究）』（中嶋明彦 / 高橋正人）
- 1998年 7月：調 - 98 - V - 04 『デリバリー・プランニング・システムに関する研究報告書』（岩間 司 / 佐野設夫 / 磯部俊吉）
- 1998年 7月：調 - 98 - V - 05 『郵便の区分・輸送ネットワークに関する研究調査報告書（中間報告書）』（岩間司 / 佐藤政則 / 田村佳章）
- 1998年 7月：調 - 98 - V - 06 『諸外国郵便事業体に関する調査研究報告書 - R & D体制及び情報通信技術を活用した新サービス -』（澤邊正彦 / 戸苅章博 / 城戸 賛）
- 1998年 8月：調 - 98 - V - 07 『大型郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書』（神山貞弘 / 田村佳章 / 戸苅章博 / 三浦正也）
- 1999年 6月：調 - 99 - V - 01 『郵便の区分・輸送ネットワークに関する調査研究報告書（中間報告書）』（高橋輝男 / 森戸晋 / 岩間司 / 佐藤政則 / 田村佳章）
- 1999年 6月：調 - 99 - V - 02 『二次元バーコード技術の導入による郵便処理の効率化に関する研究報告書』（飯田 清 / 中嶋明彦 / 山下郁生 / 高橋正人）
- 1999年 6月：調 - 99 - V - 03 『郵便窓口事務機の操作の省力化に関する調査研究報告書』（白江久純 / 三田彰子 / 上釜和人）
- 1999年 7月：調 - 99 - V - 04 『電気通信技術の郵便への応用に関する調査研究報告書 - 高度化コンピュータ郵便に関する調査研究 -』（白江久純 / 鈴木こおじ / 上釜和人）
- 2000年 7月：調 - 00 - V - 01 『2次元バーコードを用いた郵便情報システムに関する調査研究報告書』（岩間司 / 白江久純 / 西浦稔修 / 鈴木こおじ / 上釜和人）
- 2000年 7月：調 - 00 - V - 02 『無線ID(RFID)タグを用いた郵便処理システムに関する調査研究報告書』（岩間司 / 佐藤政則 / 鈴木こおじ / 熊倉均）

（主席研究官室）

- 1993年10月：調 - 93 - X - 01 『規制緩和時代における政府の役割の変化に関する研究調査報告書』（武内信博）

（附属資料館）

- |   |            |                   |               |
|---|------------|-------------------|---------------|
| 1 | 郵便創業時の記録   | 赤坂郵便御用取扱所史料       | (H 1.2.28 発行) |
| 2 | 郵便創業時の年表   | 駅逡紀事編纂原稿          | (H 2.3.26 発行) |
| 3 | 郵便創業時の起案文書 | 正院本省郵便決議簿         | (H 3.3.25 発行) |
| 4 | 郵便創業前の記録   | 袋井郵便御用取扱所史料（その1）  | (H 4.3.18 発行) |
| 5 | 郵便創業時の記録   | 袋井郵便御用取扱所史料（その2）  | (H 5.3.25 発行) |
| 6 | 郵便創業時の記録   | 全国実施時の郵便御用取扱所     | (H 6.3.25 発行) |
| 7 | 郵便創業時の記録   | 郵便切手類沿革志          | (H 8.3.15 発行) |
| 8 | 電気通信共同研究報告 | 黎明期の通信に関する調査研究報告書 | (H15.3.20 発行) |